

① 会計別予算の状況

■ 留萌市の会計 ■

留萌市の会計区分は一般会計(通常の業務)、特別会計(特定の業務を行う国民健康保険や下水道など)、企業会計(使用料などで運営する公営企業の水道や病院)の3つに区分されています。

■ 各会計別の予算 ■

一般会計においては、「留萌市中期財政計画」の中で示した財政規律等を指針としながら、次の第6次総合計画の4つの基本理念、総合戦略における3本の柱に沿った予算を編成しました。

第6次総合計画の4つの基本理念 ①安全・安心なまち ②充実した教育と健康のまち ③活力あるまち ④コンパクトなまち
総合戦略における3本の柱 ①魅力・やりがい留萌地域経済戦略 ②健康・賑わい留萌ブランド戦略 ③出産・子育て留萌サポート戦略

特別会計においては、国の基準に基づく一般会計からの繰り入れや財源不足の補てんのための繰り入れをしており、引き続きさまざまな経費削減や増収策に取り組んでいきます。企業会計において、特に病院事業では「市立病院改革プラン」に基づき平成23年度決算で資金不足を解消し黒字へ転換後平成27年度まで黒字を維持していましたが、平成29年度決算では平成28年度決算より引き続き資金不足が生じ、平成29年度からの「新病院改革プラン」に基づき収支改善のための経営努力が必要となっています。

会 計 区 分		令 和 元 年 度		平成30年度予算	伸び率 (%)	構成比 (%)
		予 算 額	うち一般会計繰入金			
一 般 会 計		131億 6,098万円	—	131億 4,382万円	0.1	48.1
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	20億 1,790万円	1億 9,754万円	20億 6,418万円	△2.2	7.9
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3億 6,609万円	1億 2,294万円	3億 5,738万円	2.4	1.4
	介 護 保 険 事 業	22億 4,382万円	3億 6,254万円	21億 7,530万円	3.1	8.3
	港 湾 事 業	1億 7,943万円	7,701万円	1億 8,633万円	△3.7	0.7
	下 水 道 事 業	16億 6,776万円	4億 742万円	13億 8,033万円	20.8	5.3
	計	64億 7,500万円	11億 6,745万円	61億 6,351万円	5.1	23.6
企 業 会 計	水 道 事 業	10億 6,562万円	3,318万円	10億 5,267万円	1.2	4.0
	病 院 事 業	71億 266万円	10億 8,852万円	63億 3,141万円	12.2	24.3
	計	81億 6,828万円	11億 2,170万円	73億 8,407万円	10.6	28.3
総 計		278億 426万円	22億 8,915万円	266億 9,141万円	4.2	100.0

※予算額は各会計ごとに四捨五入していますので、積み上げが合わない場合があります。

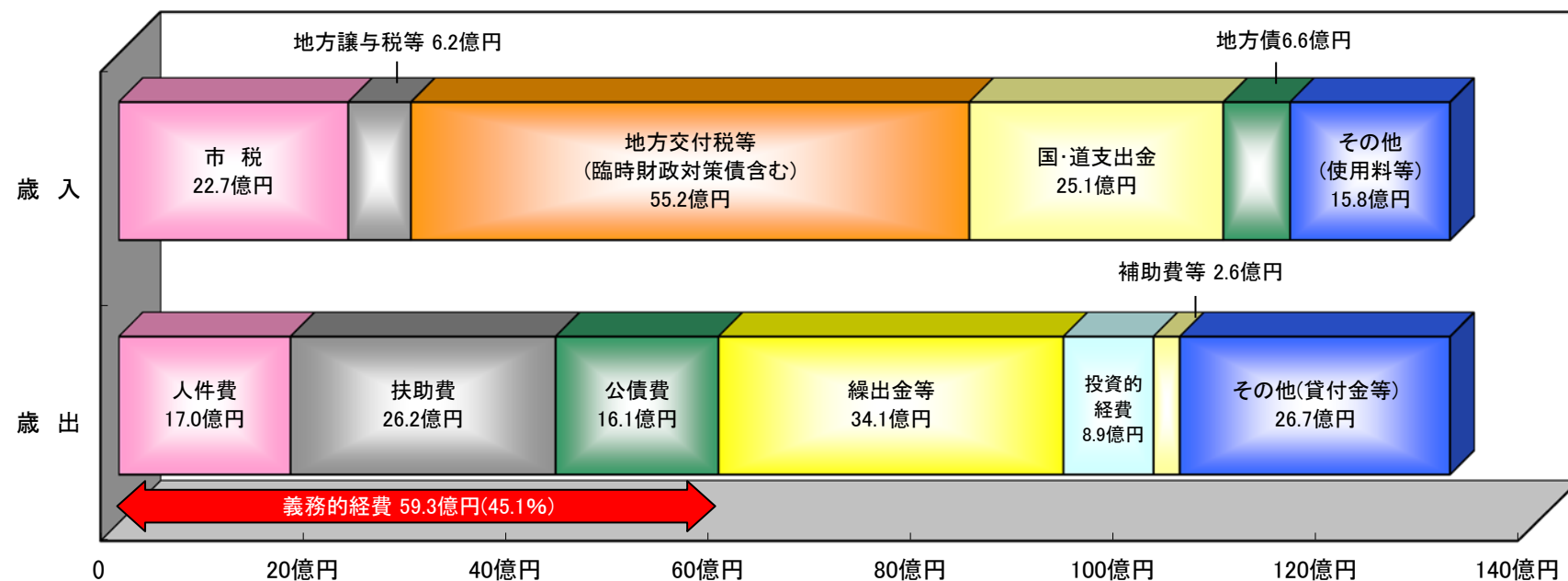
平成30年度一般会計予算額欄の数値は2号補正後の数値です。

② 一般会計 収支の状況

■ 一般会計予算について ■

令和元年度予算は、平成27年度に策定した「中期財政計画」に基づき、健全で持続可能な財政運営を進めていくことを踏まえ予算を編成し、歳入歳出131億6,098万円となりました。前年度の予算(2号補正後)と比較すると1,716万円の増加となっていますが、教職員住宅改築事業や除雪対策事業、港湾施設改修工事などが増加している一方、通園センター改築事業や土地開発公社貸付金、留萌消防組合負担金などが減少したことによります。

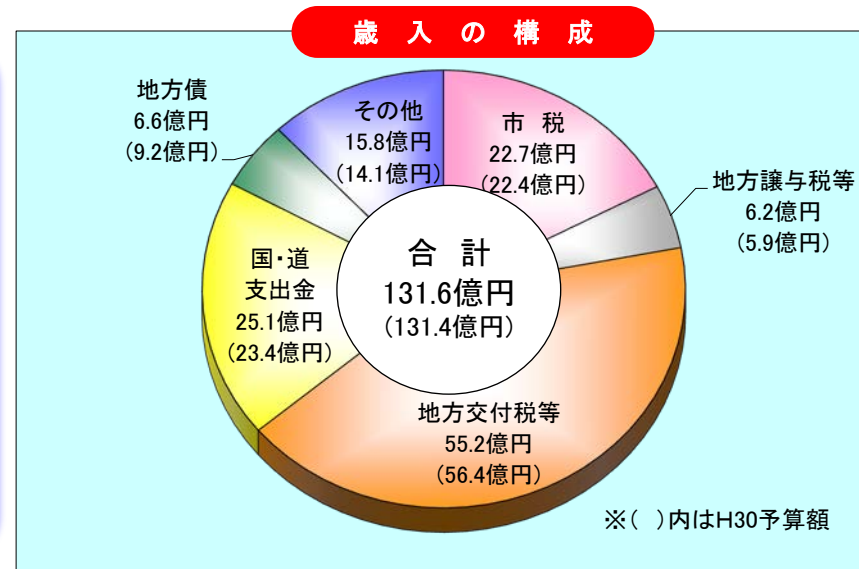
令和元年度 一般会計歳入歳出予算 131億6,098万円



③ 一般会計 歳入の状況

■ 歳入の特徴 ■

- ・ 地方交付税等(地方交付税と臨時財政対策債)は、近年の交付税算定数値の変動や実績を考慮し、普通交付税は4百万円減少、特別交付税は据え置きとしています。臨時財政対策債は1億2千万円の減少を見込んでいます。
- ・ 地方債は、「中期財政計画」に基づき各年度の投資事業における市債発行額の目安を10億円としており、教職員住宅改築事業や港湾施設改修工事、留萌中学校整備事業が増加し、通園センター改築事業、災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車整備事業の減により、2億6千万円減少しています。
- ・ その他は、留萌市応援寄附金や財政調整基金繰入金の増や土地開発公社貸付金の減などを見込んでいます。



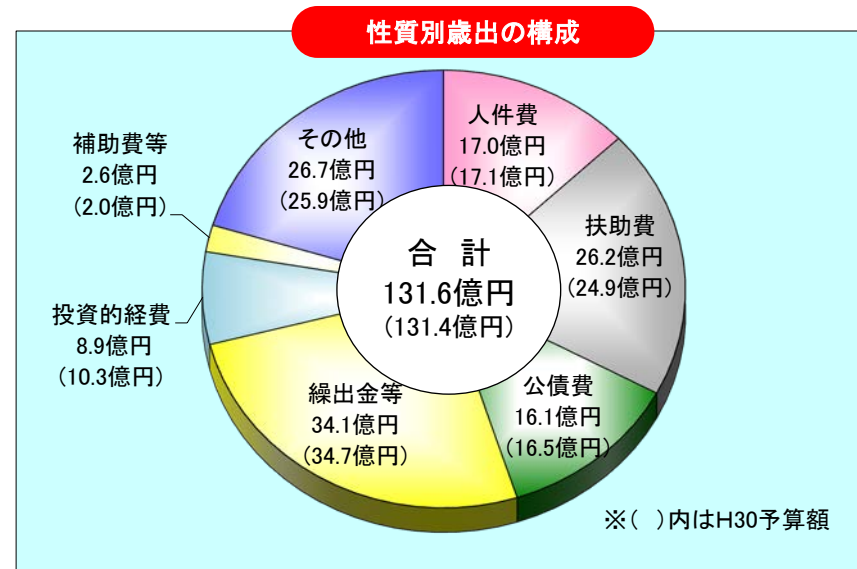
(単位: 千円、%)

項目	令和元年度 予算 (A)	構成比	平成30年度 予算 (B)	増 減 (A)-(B)	主 な 増 減 の 内 訳
市 税	2, 273, 145	17. 3	2, 239, 699	33, 446	個人市民税30, 813 固定資産税3, 517 軽自動車税3, 705 市町村たばこ税△5, 237 都市計画税1, 568
地方譲与税等	618, 213	4. 6	589, 933	28, 280	自動車重量譲与税6, 000 地方消費税交付金△15, 000 環境性能割交付金7, 700 子ども・子育て支援臨時交付金25, 500
地方交付税等	5, 520, 000	41. 9	5, 645, 000	△125, 000	普通交付税△4, 000 臨時財政対策債△121, 000
国・道支出金	2, 507, 646	19. 1	2, 335, 381	172, 265	＜建設事業＞ 港湾施設改修工事17, 966 教職員住宅改築65, 866 ＜その他分＞ 子どものための教育・保険給付35, 505 生活保護費負担金17, 747 参議院議員選挙事務委託金19, 241
地 方 債	665, 000	5. 1	923, 300	△258, 300	港湾施設改修事業35, 900 教職員住宅改築事業83, 300 通園センター改築事業△283, 500 災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車整備事業△52, 400
そ の 他	1, 576, 977	12. 0	1, 410, 504	166, 473	留萌市応援寄附金45, 756 財政調整基金繰入金192, 268 土地開発公社貸付金収入△54, 000
合 計	13, 160, 981	100. 0	13, 143, 817	17, 164	

④ 一般会計 性質別歳出の状況

■ 性質別歳出の特徴 ■

- ・人件費は、退職者数の増による退職手当の増（7人→9人）が見込まれますが、職員数の減（新陳代謝を含む）による職員給料の減、嘱託職員報酬などの減が見込まれているため全体で減少しています。
- ・扶助費は、特定教育施設（幼稚園）運営事業や児童扶養手当扶助費などで増加しています。
- ・公債費は、借金返済の終了により減少しています。
- ・繰出金等は、消防組合や病院への繰り出しの減などにより全体で減少しています。
- ・投資的経費は、教職員住宅改築事業による増はあるものの、通園センター改築事業が終了したため全体で減少しています。
- ・その他は、除雪対策事業や留萌市応援基金積立金などで増加しています。



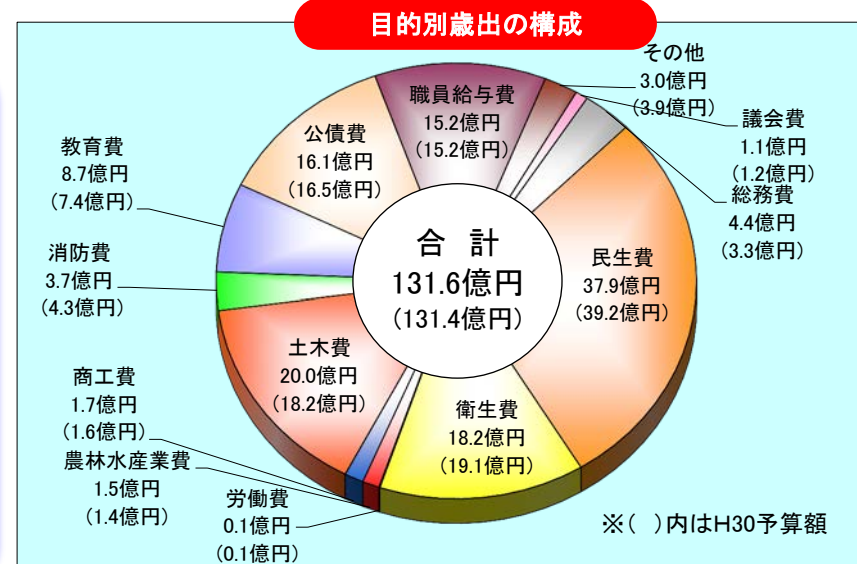
（単位：千円、％）

項目	令和元年度 予算（A）	構成比	平成30年度 予算（B）	増 減 （A）－（B）	主 な 増 減 の 内 訳
人 件 費	1,699,037	12.9	1,705,732	△6,695	一般職給料△51,718 退職手当46,046（一般職51,788 特別職△5,742）
扶 助 費	2,621,123	19.9	2,489,496	131,627	特定教育施設（幼稚園）運営事業44,106 生活保護扶助費22,530 障害児通所等給付事業22,828 児童扶養手当扶助費25,081
公 債 費	1,608,026	12.2	1,653,187	△45,161	長期債元金償還金△28,793 長期債利子△16,368
繰 出 金 等	3,415,216	26.0	3,473,363	△58,147	病院事業会計繰出金△36,908 災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車整備事業△56,281 介護保険事業特別会計繰出金27,261
投 資 的 経 費	888,074	6.7	1,029,852	△141,778	通園センター改築事業△289,560 教職員住宅改築事業149,140
補 助 費 等	256,599	1.9	200,799	55,800	市議会議員選挙事業14,687 留萌市応援寄附返礼品11,281 水道事業会計職員退職手当負担金4,395
そ の 他	2,672,906	20.4	2,591,388	81,518	除雪対策事業72,514 留萌市応援基金積立金22,931
合 計	13,160,981	100.0	13,143,817	17,164	

⑤ 一般会計 目的別歳出の状況

■ 目的別歳出の特徴 ■

- ・総務費は、ふるさと応援推進事業や市議会議員選挙事業、参議院議員選挙事業など全体で1億1千3百万円増加しています。
- ・民生費は、特定教育施設（幼稚園）運営事業や介護保険事業特別会計繰出金など増加していますが、通園センター改築事業が終了したため全体で1億3千万円減少しています。
- ・土木費は、除雪機械整備事業などで減少していますが、除雪対策事業や港湾施設改修工事などで増加し、全体で1億9千万円増加しています。
- ・教育費は、中央公民館等整備事業や図書館整備事業などで減少していますが、教職員住宅改築事業や留萌中学校整備事業などが増加しており、全体で1億3千万円増加しています。
- ・職員給与費は、職員数の減により職員給料が減少していますが、一般職の退職手当や、水道事業会計職員退職手当負担金が増加し、全体でわずかに増加しています。



(単位: 千円、%)

項目	令和元年度 予算 (A)	構成比	平成30年度 予算 (B)	増 減 (A) - (B)	主 な 増 減 の 内 訳
議 会 費	109,823	0.8	120,376	△10,553	議会運営事業△7,539 議会活性化推進事業△3,014
総 務 費	445,146	3.4	332,457	112,689	ふるさと応援推進事業45,761 市議会議員選挙事業26,270 参議院議員選挙事業19,241 市税賦課徴収事業9,872 地域おこし協力隊事業△9,441 J-ALERT受信設備更新委託料△4,126
民 生 費	3,790,365	28.8	3,920,537	△130,172	特定教育施設(幼稚園)運営事業44,106 介護保険事業特別会計繰出金27,261 児童扶養手当扶助費25,081 通園センター改築事業△289,560
衛 生 費	1,816,334	13.8	1,908,500	△92,166	はーとふる改修事業20,702 病院事業会計繰出金△36,908 美サイクル館整備事業△26,800 地域健康づくり関連人材の移住促進・養成プロジェクト△25,000
労 働 費	13,595	0.1	11,258	2,337	地元若者人材育成事業2,322
農林水産業費	147,194	1.1	140,300	6,894	漁業振興対策事業補助金5,755 農業振興事業補助金4,833 ナマコ資源管理技術開発試験事業△8,802 幌糠農業・農村支援センター管理事業△2,474
商 工 費	166,766	1.3	164,181	2,585	黄金岬海浜公園施設解体事業9,541 観光施設整備事業△5,001
土 木 費	2,004,899	15.2	1,814,906	189,993	除雪対策事業72,514 港湾施設改修工事53,900 公営住宅ストック総合改善事業40,893 市営住宅改善事業23,282 除雪機械整備事業△46,318 浜中陸上競技場改修工事△11,000
消 防 費	369,613	2.8	424,657	△55,044	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車整備事業△56,281
教 育 費	868,196	6.6	738,175	130,021	教職員住宅改築事業149,140 留萌中学校整備事業27,252 嘱託職員配置事業17,974 中央公民館等整備事業△23,440 図書館整備事業△21,720 旧千鳥町プール解体工事△13,284
公 債 費	1,608,096	12.2	1,653,253	△45,157	長期債元金償還金△28,793 長期債利子△16,368
職 員 給 与 費	1,522,954	11.6	1,522,169	785	一般職給料△51,718 退職手当46,046(一般職51,788 特別職△5,742) 水道事業会計職員退職手当負担金4,395
そ の 他	298,000	2.3	393,048	△95,048	旧佐賀家漁場災害復旧事業△15,796 浜中運動公園管理棟屋根改修工事△12,852 黄金岬海浜公園災害復旧工事△10,000 土地開発公社貸付金△54,000
合 計	13,160,981	100.0	13,143,817	17,164	

⑥ 一般会計 市民負担と行政サービス

令和元年度予算における市税収入額(約22.7億円)を人口(20,951人)で割り返すと、市民1人当たりの市税負担額は108,498円で、前年度と比較して4,316円の増加となり、世帯数(11,467世帯)で割り返すと1世帯当たり198,234円で前年度と比較して5,936円の増加となっています。

また、支出総額(約132億円)を人口で割り返すと、市民1人当たりに対する支出額(行政サービス)は628,179円、前年度と比較して16,782円の増加となり、1世帯当たりでは1,147,727円で、前年度と比較して19,212円の増加となっています。

市税予算額内訳

(単位: 千円、%)

税 目	令和元年度	平成30年度	比 較	
	予算額 (A)	予算額 (B)	A-B (C)	C/B
市 民 税	1,143,174	1,113,281	29,893	2.7
固 定 資 産 税	763,980	760,463	3,517	0.5
軽 自 動 車 税	41,055	37,350	3,705	9.9
市 町 村 た ば こ 税	194,076	199,313	△5,237	△2.6
都 市 計 画 税	130,860	129,292	1,568	1.2
計	2,273,145	2,239,699	33,446	1.5

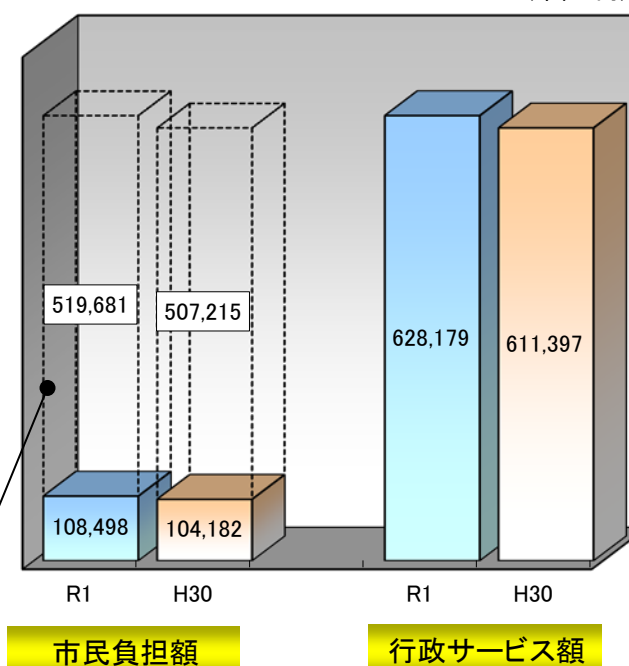
市民負担と支出総額

(単位: 円)

区 分	令和元年度		平成30年度	
	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり
市 税 負 担 額	108,498	198,234	104,182	192,298
支 出 総 額	628,179	1,147,727	611,397	1,128,515
人 口	20,951 人		21,498 人	
世 帯 数	11,467 世帯		11,647 世帯	
人 口 世 帯 基 準 日	平成31年3月31日現在		平成30年3月31日現在	

市民1人当たりの負担と行政サービス

(単位: 円)



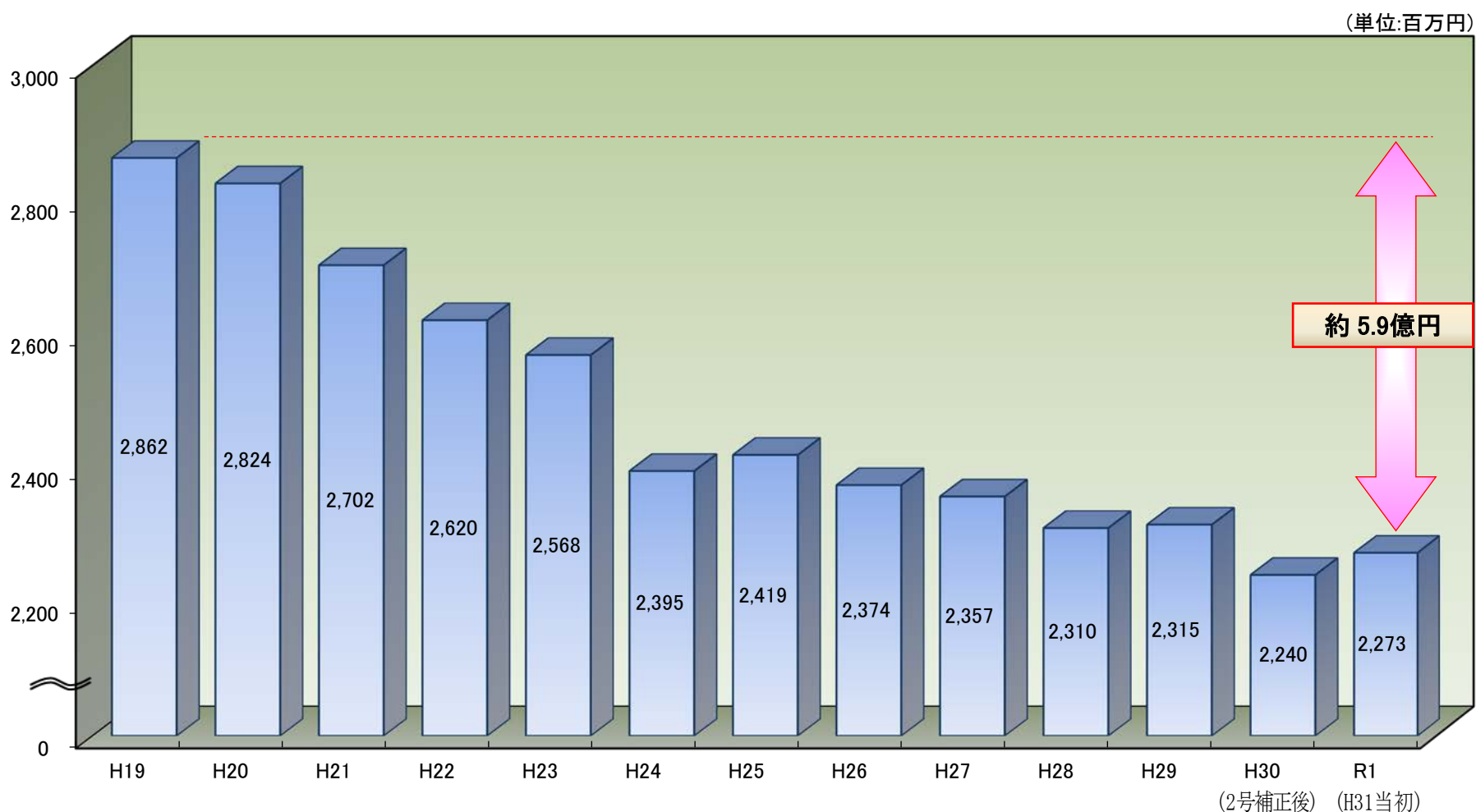
令和元年度予算において、市民1人当たりに対する行政サービス額から市民1人当たりの市税負担額を差し引いた約52万円については、施設の使用料や財産収入などのほか、地方交付税などの国からの財源(依存財源)で賄われています。

市 税 の 推 移

資料①

減少傾向にあった市税は、平成19年度に三位一体の改革に伴う所得税からの税源移譲（約2.3億円）と特別減税の廃止などにより、前年度比約1.2億円の一時的な増加となりましたが、平成20年度から減少傾向にあり、令和元年度は平成19年度と比較すると約5.9億円(20.6%)の減少となっています。

市税は留萌市の運営の根幹をなすものです。今年度も悪質滞納者に対する差押処分の徹底、一斉文書催告などに取り組み、収納率のアップを図っています。

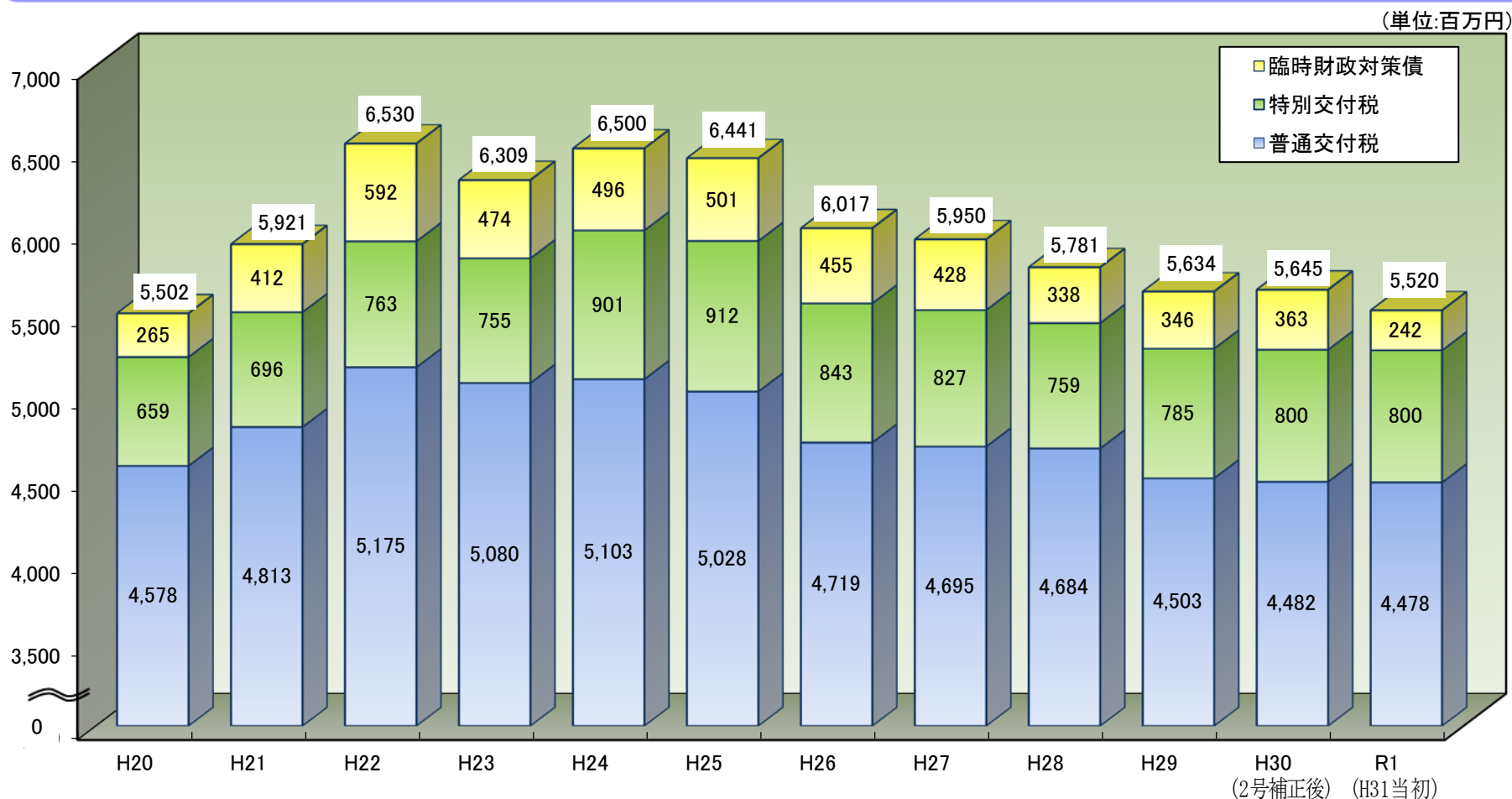


地方交付税等の推移(臨時財政対策債含む)

資料②

地方交付税は、地方が標準的な行政サービスを行うための財源として国から交付されており、留萌市の収入の中でもっとも大きなウェイトを占めています。この地方交付税への依存度が高いほど、市民からの税金などでは標準的な行政サービスを賄えないということになります。

平成16年度に三位一体の改革により地方自治体に対する交付税が大幅に削減され、地方自治体の財政状況が急激に悪化しましたが、平成20年度以降は回復傾向となり、特に平成22年度は児童手当及び子ども手当給付費の増加に対し市税が減少したことなどにより普通交付税が増えたこともあり、地方交付税等は大幅に増加しました。しかし、平成22年度をピークに年々減少し続けており、令和元年度は、近年の交付税算定数値の変動や実績を考慮し、前年度と比較すると臨時財政対策債は1.2億円の減、特別交付税は据え置きとし、普通交付税は4百万円の減と見込んでいます。

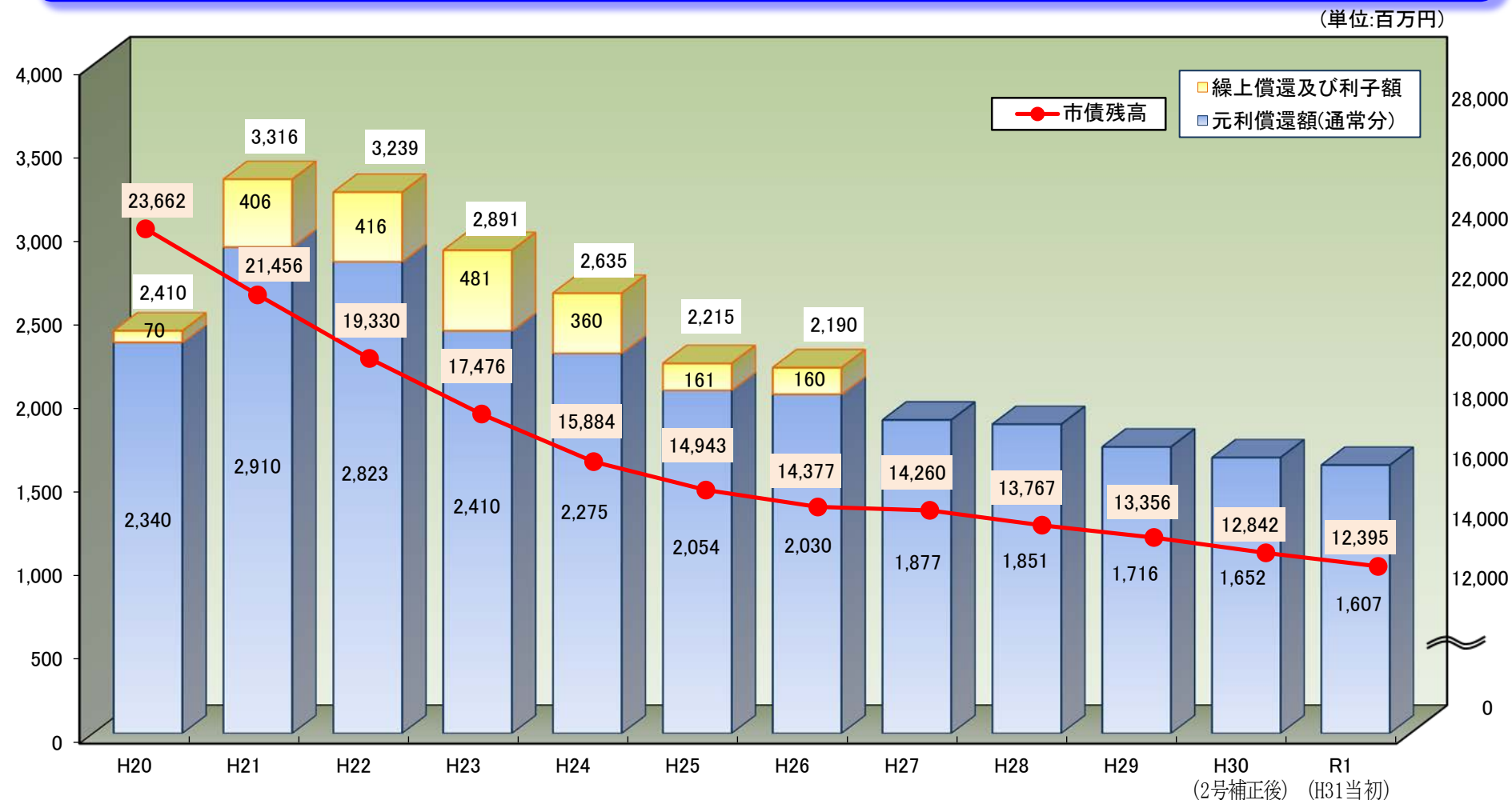


一般会計の市債(借金)残高及び元利償還(返済)の状況

資料③

市債には、事業の効果が将来の市民にも及ぶもの(施設の建設など将来も使うもの)に対して、その負担を現在の市民だけではなく、将来の市民にも公平に負担してもらうという考えのものと、災害などにより突発的に多額の費用が必要となりその財源の確保のために借入をするものがあります。

元利償還については、平成17年度に借金の返済を平準化するために高利率の借金を借り換えし、その元金の償還が平成21年度から開始となったことにより一時的に増加していますが、その後は順調に減少しており、今後も平成28年度に策定した「中期財政計画」の市債発行基準を順守しつつ、市債残高の減少に努めていきます。



留萌市全体の市債(借金)残高の状況

資料④

一般会計では、市債の発行を抑制するとともに継続して繰上返済を実施したことから確実に借金の残高は減少してきており、財政健全化計画取り組み前の平成20年度末には約237億円でしたが、健全化も無事終了し、令和元年度末には約113億円減少し約124億円となる見込みです。

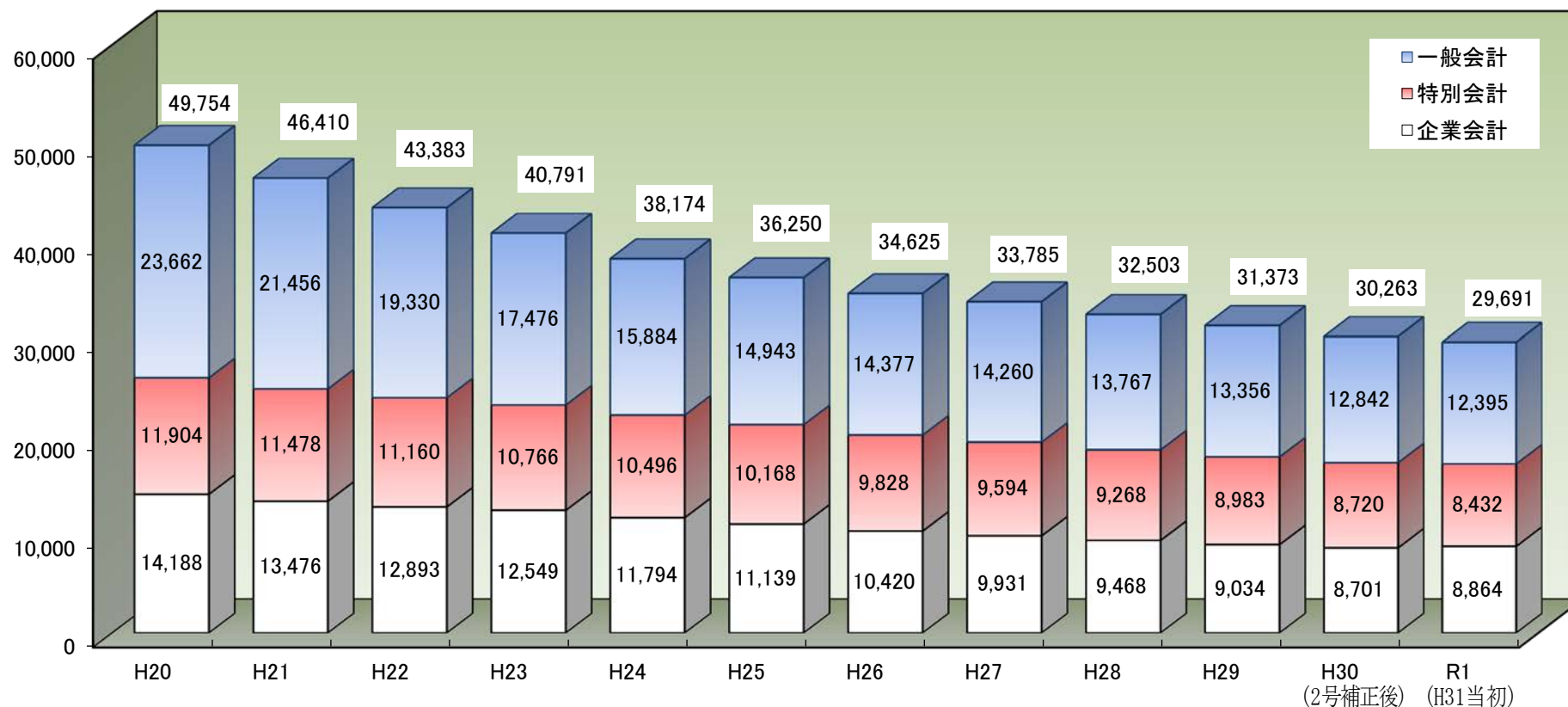
特別会計や企業会計でも同様に、今後の経営状況を見据えた事業を進めることで新たな市債の発行を抑制しているため、今後も減少していく見込みです。

市民1人当たりで換算すると、市債の残高が減少しているものの、人口減少のため平成30年度の約141万円に対し、令和元年度は約142万円となる見込みです。

会 計	市債残高見込み		市民1人当たり	
	R1	H30	R1	H30
一 般 会 計	123億95百万円	128億42百万円	591,619円	597,358円
特別会計	港 湾	7億64百万円	36,466円	38,934円
	下 水 道	76億68百万円	365,997円	366,685円
企業会計	水 道	31億90百万円	152,260円	152,758円
	病 院	56億74百万円	270,822円	251,977円
合 計	296億91百万円	302億63百万円	1,417,164円	1,407,712円

(H31年3月末人口 20,951人、H30年3月末人口 21,498人)

(単位:百万円)

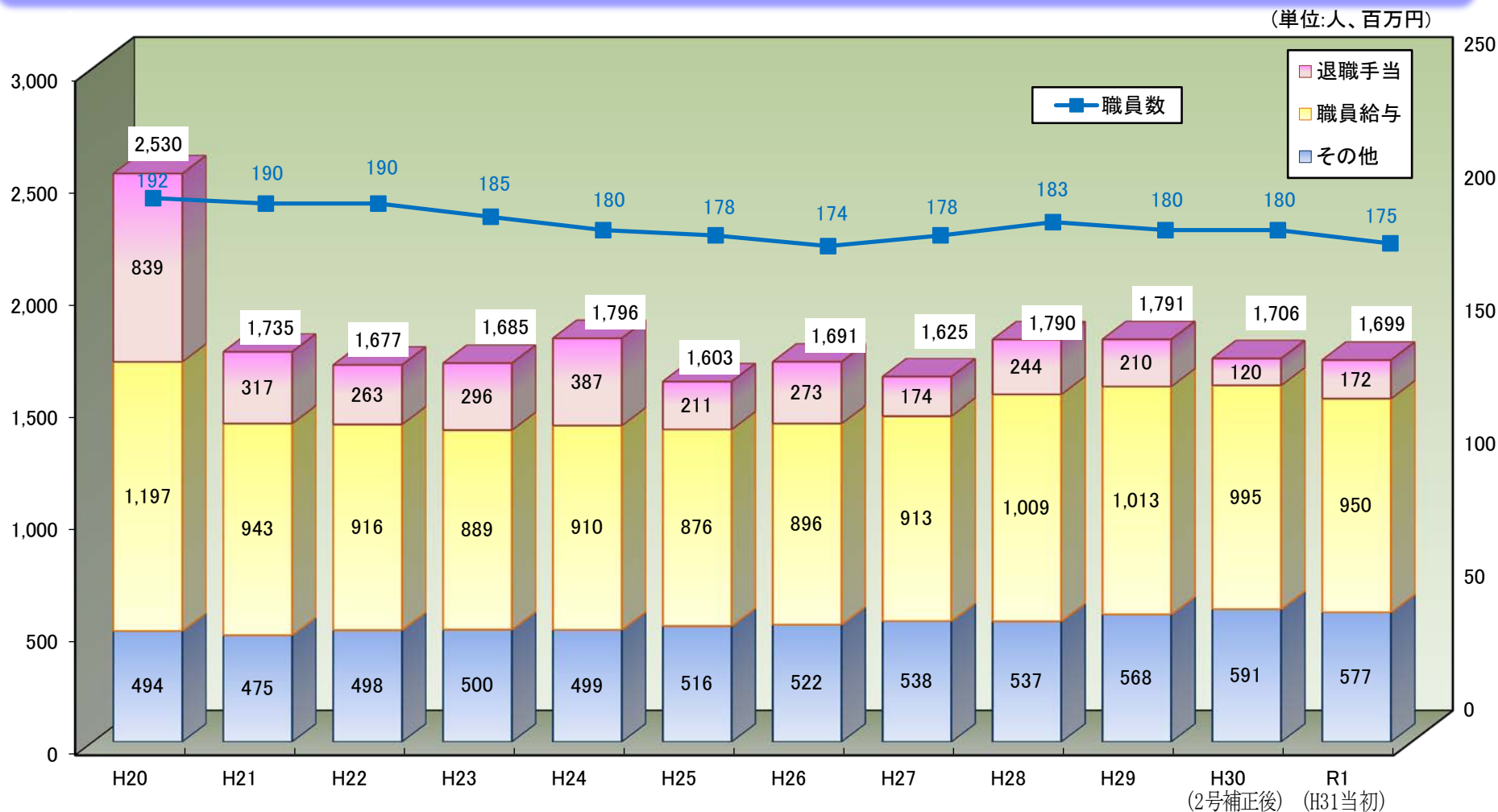


職員数と人件費の推移

資料⑤

留萌市では、平成21年度から「新・財政健全化計画」に基づき職員数の削減と職員給与の削減を実施してきましたが、健全化が順調に進み平成27年度をもって無事達成することが出来たことから、給与の削減も終了いたしました。

職員数について令和元年度は前年と比較すると5人減少していますが、平成30年度策定の新たな「定員適正化計画」の目標値である175人を確保しています。今後も「定員適正化計画」に基づき、適切な職員数の確保に努めていきます。



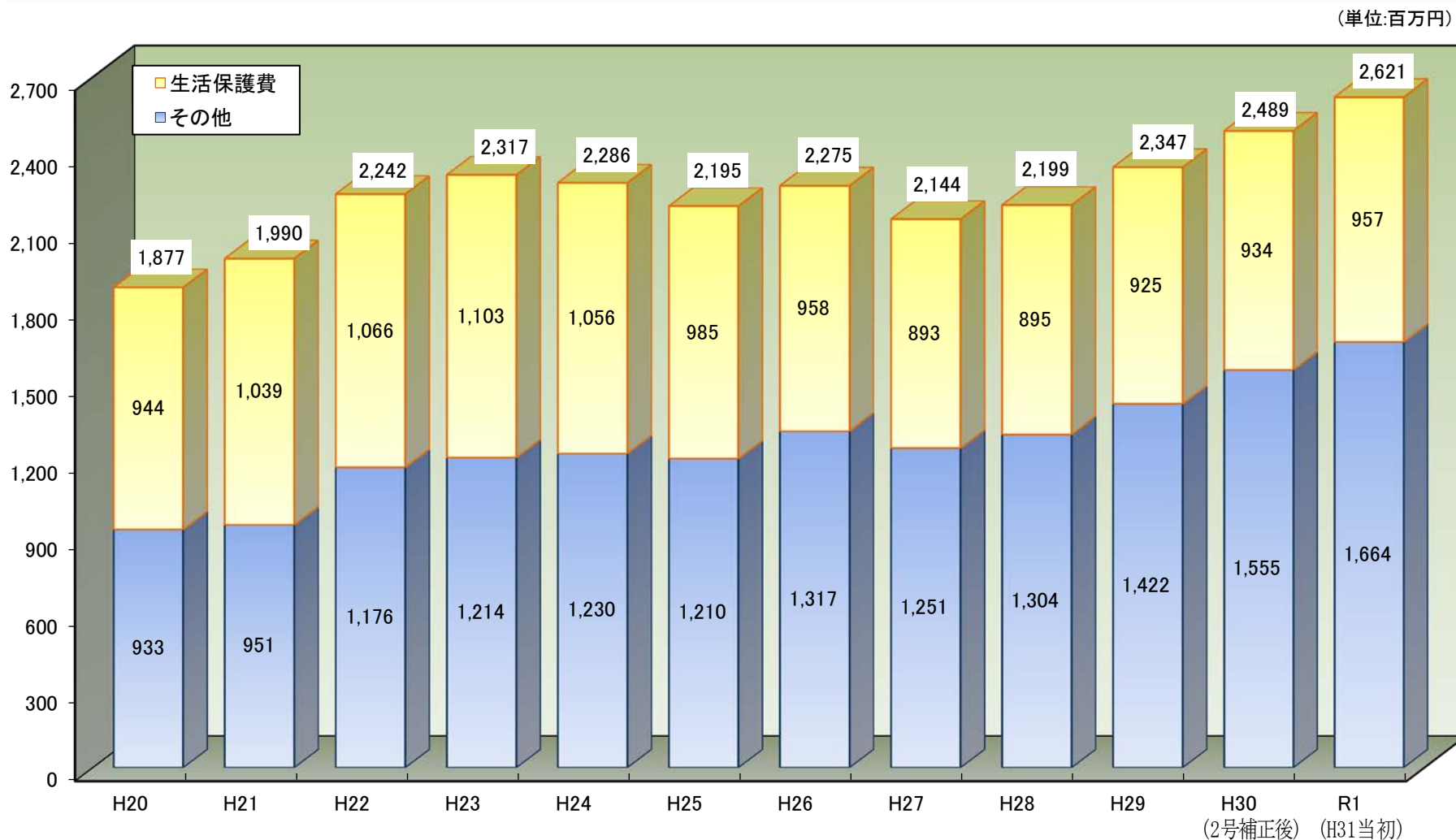
※その他は、市長、副市長、教育長、議員、嘱託職員報酬、共済費などです。

扶助費の推移

資料⑥

扶助費とは、生活保護費や保育料、児童手当、高齢者や乳幼児の医療費などの義務的経費です。この経費は国の制度に基づき行われる行政サービスに要する経費で、市町村が独自に削減することができない経費です（対象者の拡大などサービスの向上は市町村の独自施策として実施することができます）。

近年、生活保護費、その他ともに増加の傾向がある上に、令和元年度は国の新制度に基づく幼児教育の無償化に係る経費等を見込んだ結果、過去10年で最も高い約26.2億円の支出見込みとなっています。



普通建設事業費の推移

資料⑦

普通建設事業は、美サイクル館建設(H7～9)をピークに、事業費の抑制を続けつつも、国などの財源を有効に活用し事業を進めてきました。今後は「中期財政計画」に基づき、各年度の投資事業における市債発行額の目安を10億円とし、直近の財政状況を考慮しながら投資を行っていきます。

令和元年度当初予算においては、前年度と比較すると約1億円減少しており、主な増減理由として港湾施設改修事業で約5千万円増加、教職員住宅改築事業で約1億5千万円増加していますが、通園センター改築事業が終了したため約2億9千万円減少していることによります。

